

基本事務事業名：生活環境を高めるむらづくり事業

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 生活環境を高めるむらづくり事業
[評価年月日] 平成12年12月 1日
[主担当部課名] 農林水産商工部 農山漁村振興課 吉田 鎮夫
[記入課名・課長名] 農林水産商工部 農山漁村振興課 吉田 鎮夫

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：まちづくりの推進 (-)

施策：快適で豊かな農山漁村づくり (3)

総合計画の目標項目：農村地域の定住化促進実施地区数52地区，広域農道アクセス時間短縮市町村割合45%

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：安心を支える力強い農林水産業の振興

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

農山漁村地域での高齢化、荷い手不足が進行し農林水産業従事者が減少する一方、都市近郊の農山漁村では自然環境の保全が求められている。特に中山間地域においては集落の存亡に関わる様な地域も生じ始めており、早急な対応も必要である。

今後は、高齢化や担い手不足問題と併せて農林水産業の国際化が進行し、内外価格差などの問題により外部からの圧力も高まり、これらに対処するため地域特性を生かした特色のあるより総合的な施策が求められる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

農山漁村の生産基盤・生活環境の整備は生産と生活の調和ある地域づくりを進めるとともに、生活圏の拡大を図ることになり地域の振興と活性化を高めることとなる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標には*を付す)

事業整備率、事業効果度、投資額、対象人口、居住人口

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

都市部の生産基盤及び生活環境に対して、劣っている農山村(特に中山間)を改良して、農林水産物の生産の向上を図ると共に流通のスピード化をすすめる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

農村地域の定住化促進実施地区数60地区

広域農道アクセス時間短縮市町村割合64%

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

中山間地域を中心に生産基盤と生活環境の整備推進を行うと共に農山漁村の最大の課題である基盤整備を積極的に進め、中山間地区の活性化に貢献した。

前年度に残った課題

各事業の目的に関係する人々全員が理解することが難しく、事業に必要な合意が出来ないケースが目立つ。事業の説明にもっと力を入れる必要がある。

基本事務事業名：生活環境を高めるむらづくり事業

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度に行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

農林水産業の生産基盤の整備と農山漁村の生活環境の整備が進み、各担い手及び定住化の傾向が見られる。

本年度残ると思われる課題

農山漁村の一層の活性化を進めるには中山間の農山漁村への投資と他の農林水産関連の整備事業と連携を図り、事業を促進し相乗的効果を期待する。

5 基本事務事業の改革方向

事務事業の相互関係や事務事業のウエイト付け等を踏まえた改革方向

「生活環境を高めるむらづくり」施策は多岐に渡ることから関係各課がさらに連携・調整を図り、新しい総合計画のスケジュール合せより効率的に、例えば地域、地区に対して重点的に施策を行うことにより効果ある村づくりが推進される。

6 成果指標値及びコスト等の推移

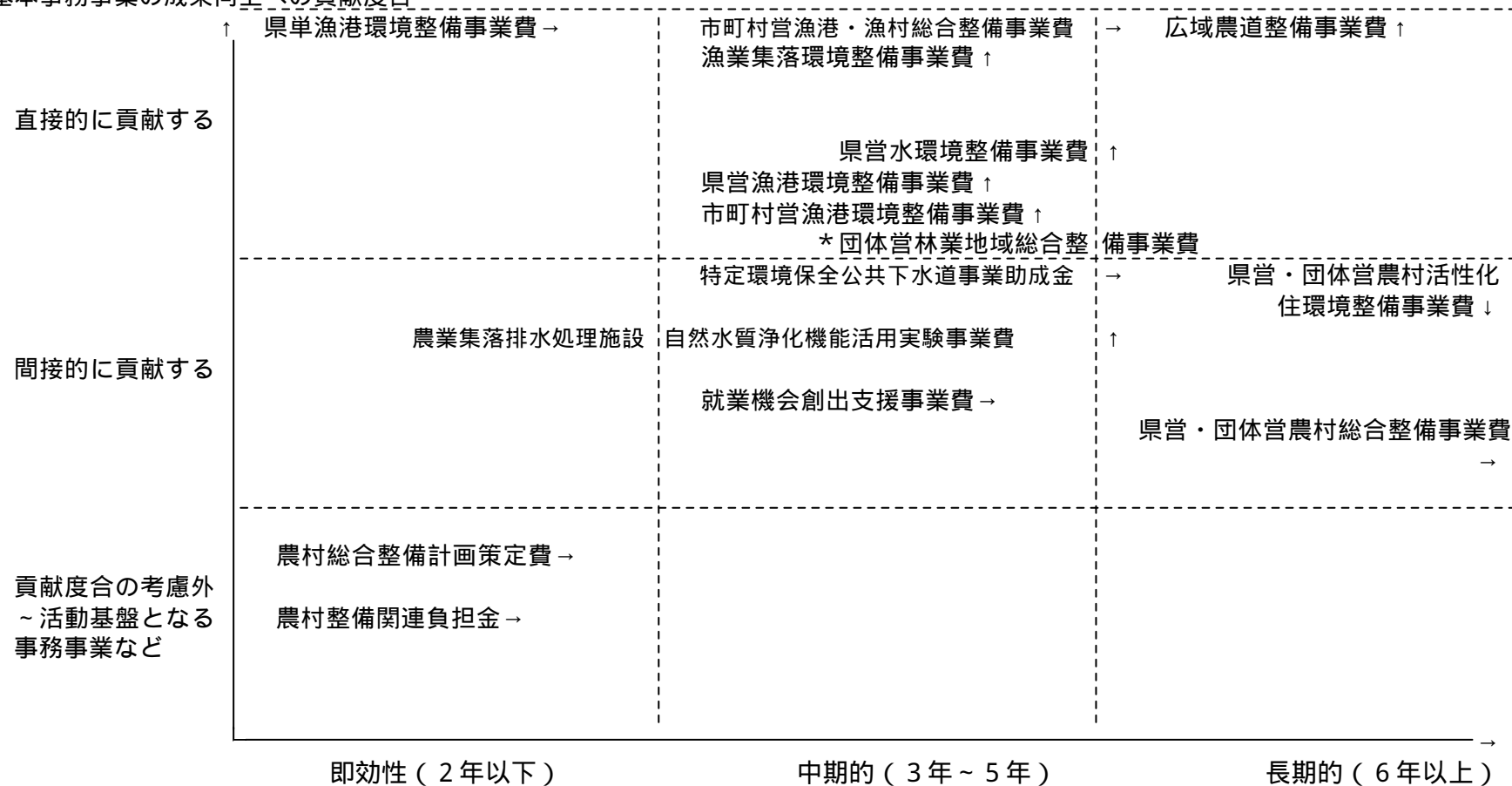
	成 果 指 標 値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	10.4%	10.4%		6,858,630 77,589	7,182,953
前年度 (H11年度)	12.2%	12.2%		6,294,775 75,331	6,609,013
本年度 (H12年度)	14.5%	14.5%		4,294,747 39,407	4,458,286
本年度補正後 (H12年度)	15.5%	15.5%		+ (or▲) 357,495 + (or▲) 3,280	+ (or▲) 371,107
翌年度 (H13年度)	18.5%	——		3,538,625 38,454	3,698,209
計画目標年次 (H22年度)	100%	——	60%	——	——

基本事務事業名：生活環境を高めるむらづくり事業

7 翌年度（H13年度）の基本事務事業における事務事業戦略プランシート（PPM：Projekuto Porfolio Matrix）

<必要概算コスト： 5億円以上 ～ 1億円 ～ 5千万 ～ 1千万 ・ 1千万円未満 * 休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



効果発現までの期間

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

基本事務事業名：生活環境を高めるむらづくり事業

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
就業機会創出支援事業費 (農山漁村振興課)	不安定事業従事者率	中山間地域等農村地域における工業等の導入の促進、地域資源を活用した地域内発的な起業化の支援を行い多様な産業の振興及び定住の促進を図る。	1,300	0	640	0
広域農道整備事業費 (農山漁村振興課)	広域農道アクセス時間 短縮市町村割合	農業生産の効率化、流通の合理化を図るとともに農村地域住民の行動半径を広域化し、経済活動上で自由度を増大させ、振興を図る。	1,470,000	0	18,617	0
県営・団体営 農村総合整備事業費 (農山漁村振興課)	実施率	農村地域の生産の安定と生活環境の整備を計り、快適な農村をつくる。	513,700	-52,789	4,283	-246
県営・団体営 農村活性化住環境整備事業費 (農山漁村振興課)	実施率	土地利用の秩序化を図り農業・農村の活性化を図る。	70,700	+13,950	3,228	+636
農村整備関連負担金 (農山漁村振興課)	負担度	農村環境整備に関する情報を取得することにより遅れている県下の農村環境の推進に資する。	230	0	25	0
農業集落排水処理施設自然水質浄化 機能活用実験事業費 (農山漁村振興課)	実施率	農業集落排水事業の処理施設から放出される浄化排水が植物群にどのような影響があるか実験する。	7,000	-29,000	300	0
農村総合整備計画策定費 (農山漁村振興課)	実施率	調査の成果を利用して農村総合整備事業の更なる効果の発現を図る。	2,000	0	790	0
県営水環境整備事業費 (農業基盤整備課)	整備率	農業水利施設の保全管理省力化を図るとともに、当該施設を訪れる人に憩いと安らぎを与える。	671,525	+53,000	8,450	+667
団体営林業地域総合整備事業費 (森林保全課)	林道整備率	林道整備と併せて、山村地域の生活環境の改善等を図る施設を一体的に整備する市町村に対して助成を行う。	—	—	—	—
漁業集落環境整備事業費 (漁業振興課)	生活排水処理達成率	漁業の振興を図るため、その基盤である漁港の機能の増進と、漁業集落における生活環境の改善を総合的に整備する。	272,100	-304,560	400	-550
市町村営漁港環境整備事業費 (漁業振興課)	公園整備度	漁港用地内に植栽、ベンチ、運動施設、ゴミ処理施設等を整備する。	94,740	10,640	300	-50

[illegible]